



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社ゴールドウイン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL http://www.goldwin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 管理統括本部長兼管理本部長 (氏名) 二川 清人 TEL 03-3481-7203
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,818	19.7	1,176	127.2	1,070	60.3	588	42.8
30年3月期第1四半期	12,381	16.0	517	-	667	-	412	-

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 Δ149百万円 (-%) 30年3月期第1四半期 969百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.62	-
30年3月期第1四半期	17.97	-

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	67,449	34,260	50.7
30年3月期	70,713	35,425	50.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 34,230百万円 30年3月期 35,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	85.00	85.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	16.00	-	37.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成30年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成31年3月期(予想)につきましては、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	14.0	2,100	49.8	1,900	23.7	1,150	8.0	50.07
通期	75,000	6.5	7,500	5.6	8,000	2.1	5,300	2.4	230.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	23,824,086株	30年3月期	23,824,086株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	849,642株	30年3月期	857,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	22,968,464株	30年3月期1Q	22,933,186株

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)の売上高については、「ザ・ノース・フェイス」「ヘリー・ハンセン」等アウトドア関連ブランドの春夏商品の消化が直営店を中心に極めて好調に推移し、前年同期比大幅増収となりました。また「エレッセ」「ダンスキン」等アスレチック関連ブランドの販売も堅調で、合計売上としては前年同期比2,437百万円の増収となりました。

営業利益については、増収による粗利益の増加に加え、直営店やeコマース販売等の自主管理型売上の拡大、返品・値引等の販売ロス削減、調達原価率低減により、粗利益率が向上しました。一方で店舗関連経費等の販売管理費も増加しましたが、粗利益増加がこれら販売管理費増を上回った結果、前年同期比658百万円の増益となりました。

経常利益については、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationが2018平昌オリンピックへの協賛費用などを計上したこともあり増益幅は減少したものの、前年同期比402百万円の増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,818百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益1,176百万円(前年同期比127.2%増)、経常利益1,070百万円(前年同期比60.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は67,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,263百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,509百万円、商品及び製品が1,111百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,099百万円減少し、33,189百万円となりました。これは主に、借入金の増加1,748百万円があったものの、未払法人税等が1,974千円、支払手形及び買掛金が1,236百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、34,260百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、第1四半期の実績に加え、第2四半期も計画通りの進捗が予想されます。

その結果、連結・個別ともに売上高・利益、全て公表値を上回る見込みとなったことから修正するものであります。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降、当社にとって扱い比率の高い秋冬商品販売のピークを迎えることから、その推移次第で変動する可能性があり、現段階におきましては平成30年5月15日公表の通期業績予想は修正せず、今後の市況や業績動向等を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,542	11,268
受取手形及び売掛金	10,118	7,609
電子記録債権	1,887	1,909
商品及び製品	10,912	9,800
仕掛品	55	88
原材料及び貯蔵品	550	563
その他	748	1,165
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	34,802	32,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669	1,714
土地	951	951
その他(純額)	1,544	1,611
有形固定資産合計	4,165	4,277
無形固定資産		
商標権	2,659	2,592
その他	965	907
無形固定資産合計	3,624	3,500
投資その他の資産		
投資有価証券	23,614	22,717
差入保証金	1,981	2,066
その他	2,792	2,761
貸倒引当金	△267	△266
投資その他の資産合計	28,121	27,279
固定資産合計	35,911	35,056
資産合計	70,713	67,449

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,272	4,035
電子記録債務	9,038	8,918
短期借入金	328	2,750
1年内返済予定の長期借入金	2,661	2,636
未払法人税等	2,242	267
賞与引当金	1,323	1,303
返品調整引当金	300	176
その他	5,041	4,624
流動負債合計	26,208	24,712
固定負債		
長期借入金	6,790	6,142
退職給付に係る負債	272	267
株式給付引当金	404	427
その他	1,612	1,638
固定負債合計	9,080	8,476
負債合計	35,288	33,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,439	1,439
利益剰余金	27,854	27,430
自己株式	△1,438	△1,423
株主資本合計	34,934	34,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	650
繰延ヘッジ損益	△16	△1
為替換算調整勘定	1,497	603
退職給付に係る調整累計額	△1,632	△1,547
その他の包括利益累計額合計	444	△295
非支配株主持分	45	30
純資産合計	35,425	34,260
負債純資産合計	70,713	67,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,381	14,818
売上原価	6,113	7,141
売上総利益	6,267	7,677
返品調整引当金戻入額	321	124
差引売上総利益	6,588	7,801
販売費及び一般管理費	6,070	6,625
営業利益	517	1,176
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	38	42
持分法による投資利益	131	—
その他	17	20
営業外収益合計	188	64
営業外費用		
支払利息	21	27
手形売却損	5	5
持分法による投資損失	—	121
その他	11	15
営業外費用合計	39	170
経常利益	667	1,070
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	668	1,069
法人税、住民税及び事業税	188	289
法人税等調整額	65	189
法人税等合計	254	478
四半期純利益	413	590
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	588

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	413	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	54
繰延ヘッジ損益	10	14
為替換算調整勘定	△44	△57
退職給付に係る調整額	110	84
持分法適用会社に対する持分相当額	449	△836
その他の包括利益合計	556	△740
四半期包括利益	969	△149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	△151
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。